

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	055				
事務事業名	防災対策事業費(防災危機管理課分)					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部	市長公室	担当課	防災危機管理課	担当係	危機管理係											
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市地域防災計画、中期防災訓練計画)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 災害対策基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称:)									

2 事務事業の概要											予算事業全体について記入して下さい。					
対象	市民					地域防災計画については、被災経験をもとに内容を改定する。防災資機材や備蓄品に関しては、住基情報をもとに年齢区分別の避難対象人数を算定し、住民の備蓄を補完するための備蓄計画を改定しながら、20年を目標に全備蓄倉庫の充足率100%を達成する。訓練については、中期訓練計画に基づきメニューを改善する。近年みられる災害後の傾向から市外への情報発信の必要性や効果は、注目すべき点である。平時から報道への情報発信の仕組みや効果検証を強化していく。										
目的	地域防災計画に基づいて、自助・共助・公助が三位一体となって防災対策の強化を推進することで、防災先進都市を実現する。					内容・手段										

3 事務事業の主たる成果指標											数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。					
指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	100	目標年次	令和21	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)							
									公助として備えるべき備蓄品の適正数値は、国のガイドラインや先進事例などを参考に整備計画を策定							

4 事務事業の実績 ①																				
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)															
決算額	26,894,076	円	内訳	特定財源	2,000,000	円	一般財源	24,894,076	円	前年度(平成30年度)						今年度(令和元年度)				
目標に対する実績値					18					%					先行研究レビュー 他自治体の備蓄計画の実態調査 防災備蓄品整備計画策定 防災士連絡協議会補助金交付要綱の策定					
(住民一人あたりの行政コスト)					445					円					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへ参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) 避難確保計画策定事業(日本気象協会) 地区防災計画策定支援事業(内閣府・防災科学技術研究所) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○避難確保支援システムを活用した避難確保計画作成					
平成30年度																				
決算額	28,083,616	円	内訳	特定財源	2,000,000	円	一般財源	26,083,616	円											
目標に対する実績値					30					%										
(住民一人あたりの行政コスト)					468					円										
令和元年度																				
決算額	5,989,344	円	内訳	特定財源	0	円	一般財源	5,989,344	円											
目標に対する実績値					40					%										
(住民一人あたりの行政コスト)					101					円										

5 担当課評価 ②											実施したことによる成果や課題を記入してください。				
成果	ほぼ目標どおり														
成果内容分析	備蓄計画に基づき、備蓄品を整備。避難確保計画については、平成31年3月末に策定率が0%だったものが、100%を達成した。さらに、自主防災組織活性化に可係わる地区防災計画作成支援事業を行い、学校や防災士との連携することで、防災教育や防災士のスキルアップ研修に結び付けるなどの自主防災組織の活性化に加えて副次的効果も得られた。														
課題	台風ほか災害による備蓄品の使用により、備蓄計画に基づいた整備は出来たものの、充足率のアップにはつながらない。モデル的に地区防災計画の作成支援事業などは行い、個別の防災力強化にはつながっているものの、市全域においては、自主防災組織結成率は変わらず50%と低調である。														

7 実施計画 ③											今後3年間について、何を・どの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。													
年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度													
事業内容	○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○防災ガイドブック作成(外国語版) ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 水害から5年(自治総合センターおよび人権推進課男女共同参画室と共同開催予定) 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 避難確保計画に基づく避難判断行動支援訓練(気象協会システム活用) ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源確保に関する調査研究 先進自治体研究 避難所における電源確保の調査費用の算定 非常用電源確保計画の策定					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源の調達開始 ○クラウドファンディングの実施 防災キャラクター制作 福祉避難所開設キッドの調達					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源の調達開始 ○クラウドファンディングの実施 福祉避難所開設キッドの調達													
成果指標	指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	40	指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	45	指標名	防災資機材および備蓄品	単位	%	目標値	50						
予算額	歳出	計	15,950					千円	歳出	計	25,360					千円	歳出	計	25,360					千円
		特定財源	2,900					千円		特定財源	10,360					千円		特定財源	10,360					千円
	歳入	一般財源	13,050					千円	歳入	一般財源	15,000					千円	歳入	一般財源	15,000					千円
		計	15,950					千円		計	25,360					千円		計	25,360					千円

6 担当部長評価 ④											担当課長で協議のうえ、評価してください。				
事務事業の方向性											<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
評価理由	大規模災害の発生頻度が高まっていることから、備蓄計画に基づく整備に加えて、避難所設備の充実が喫緊の課題と言える。特に避難所の案内看板や胆振東部地震や台風15号にみられるように非常用電源の確保を必要とすることは明らかになっている。それらを踏まえて、今後整備に向けた調査研究をしていくべきと考え、拡充すべきである。														

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。防災対策強化に向けては、行政のみならず市民全員で取り組まなければならない。大規模災害の発生頻度が高まっていることから、市民一人ひとりの防災意識の向上に努め、計画的な備蓄整備、避難所設備の充実に取り組んで欲しい。また、避難所における感染症予防対策も十分考慮すること。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤															
事務事業の方向性											<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
評価理由	防災先進都市を掲げる当市では、防災対策強化としての施設・備蓄品の整備を今後も計画的に行うとともに、自助・共助・公助のなかでも、特に共助において核となり得る自主防災組織の結成支援や避難所におけるコロナ対策に取り組み、さらに自助・共助についての啓発活動の強化を推進されたい。														

10 事務事業の改善点と理由 ⑥											実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
事業内容														